

## 14. 特別会計



# 1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度は、国民健康保険法に基づき、県を財政運営責任主体としている。保険者である市は、他の社会保険等に加入していない者すべてを被保険者として、被保険者の資格管理、保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業等を実施する。

## ・加入状況

区 分	総 数		国 保		加入割合(%)	
	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者	世帯
令和2年度末現在	251,616	108,586	51,678	33,251	20.5	30.6
令和元年度末現在	252,605	107,413	52,592	33,465	20.8	31.2
増 減	△989	1,173	△914	△214	△0.3	△0.6
令和2年度年間平均	252,428	107,958	52,380	33,545	20.8	31.1

※令和2年度年間平均は令和2年3月から令和3年2月までの1年間の平均

## ・国保加入者（一般・退職別）

区 分	被保険者数		世 帯 数		
	一般 (人)	退職 (人)	一般単独 (世帯)	一般退職混合 (世帯)	退職単独 (世帯)
令和2年度末現在	51,678	0	33,251	0	0
令和元年度末現在	52,585	7	33,458	6	1
増 減	△907	△7	△207	△6	△1
令和2年度年間平均	52,379	1	33,544	1	0

※令和2年度年間平均は令和2年3月から令和3年2月までの1年間の平均

## 1款 総務費

### 1項 総務管理費

#### 1目 一般管理費

##### 1 給与費

(1) 一般職 14人 96,504,571円

(2) パートタイム会計年度任用職員 19,005,308円

##### 2 一般管理費

(1) 一般管理事務費 40,773,162円

・レセプト資格確認 13,079,500円

・国保連合会負担金 6,916,740円

・国民健康保険システム改修 8,914,400円

・国保連合会集約システム運用 ほか

### 2項 徴税費

#### 1目 賦課徴収費

# 1 賦課徴収費

## (1) 賦課徴収費

15,694,173円

・コンビニエンスストア収納代行業務

4,028,337円

・収納状況

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (還付未済額)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)- (D)+(還付未 済額)	予算に対 する増減 (C)-(A)	調定に対す る収入割合 (C)/(B)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分	医療分	3,636,345	3,860,643	3,657,175 (7,936)	0	211,404	20,830	94.7
	支援分	1,299,085	1,385,931	1,305,947	0	79,985	6,862	94.2
	介護分	458,140	502,187	462,287	0	39,900	4,147	92.1
	計	5,393,570	5,748,761	5,425,408 (7,936)	0	331,290	31,838	94.4
滞納繰越分		271,833	911,169	283,749 (377)	116,239	511,558	11,916	31.1
合 計		5,665,403	6,659,930	5,709,156 (8,313)	116,239	842,847	43,754	85.7

※端数処理のため、合計等は一致しない。

## 3項 運営協議会費

### 1目 運営協議会費

#### 1 給与費

(1) 国保運営協議会委員 18人

544,000円

4回開催

#### 2 国保運営協議会運営費

(1) 国保運営協議会運営費

129,272円

## 2款 保険給付費

### 1項 療養諸費

#### 1目 一般被保険者療養給付費

##### 1 一般被保険者療養給付費

(1) 一般被保険者療養給付費

13,760,229,617円

区 分	件 数	保険者負担額(円)
診 療 費	548,240	11,176,389,697
調 剤	297,093	2,339,280,274
食事療養	(10,214)	155,775,655
訪問看護	1,703	88,783,991
合 計	847,036	13,760,229,617

※ ( ) の件数は診療費に含まれる。

2目 退職被保険者等療養給付費

1 退職被保険者等療養給付費

(1) 退職被保険者等療養給付費 121,100円

区 分	件 数	保険者負担額(円)
診 療 費	11	111,034
調 剤	4	10,066
食事療養	(0)	0
訪問看護	0	0
合 計	15	121,100

※ ( ) の件数は診療費に含まれる。

3目 一般被保険者療養費

1 一般被保険者療養費

(1) 一般被保険者療養費 93,536,340円

区 分	件 数	保険者負担額(円)
診 療 費	514	11,879,941
補 装 具	457	11,933,779
柔道整復	13,069	54,194,509
あんま・マッサージ	537	11,394,958
はり・きゅう・その他	363	4,133,153
合 計	14,940	93,536,340

4目 退職被保険者等療養費

1 退職被保険者等療養費

(1) 退職被保険者等療養費 17,349円

区 分	件 数	保険者負担額(円)
診 療 費	0	0
補 装 具	0	0
柔道整復	3	17,349
あんま・マッサージ	0	0
はり・きゅう・その他	0	0
合 計	3	17,349

5目 審査支払手数料

1 審査支払手数料

(1) 審査支払手数料 45,507,766円

- ・ 診療報酬審査支払手数料 1件につき 51円 850,530件
- ・ 柔道整復施術費審査支払手数料 1件につき 163円 13,072件

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

1 一般被保険者高額療養費

(1) 一般被保険者高額療養費 2,042,927,742円

支給件数 32,055件 1件当たり 63,732円

2目	退職被保険者等高額療養費			
1	退職被保険者等高額療養費			
(1)	退職被保険者等高額療養費			0円
	該当なし			
3目	一般被保険者高額介護合算療養費			
1	一般被保険者高額介護合算療養費			
(1)	一般被保険者高額介護合算療養費			2,202,238円
	支給件数	84件		
4目	退職被保険者等高額介護合算療養費			
1	退職被保険者等高額介護合算療養費			
(1)	退職被保険者等高額介護合算療養費			0円
	該当なし			
3項	移送費			
1目	一般被保険者移送費			
1	一般被保険者移送費			
(1)	一般被保険者移送費			0円
	該当なし			
2目	退職被保険者等移送費			
1	退職被保険者等移送費			
(1)	退職被保険者等移送費			0円
	該当なし			
4項	出産育児諸費			
1目	出産育児一時金			
1	出産育児一時金			
(1)	出産育児一時金			55,135,871円
	支給件数	132件		
2目	支払手数料			
1	支払手数料			
(1)	支払手数料			26,670円
	1件につき	210円	127件	
5項	葬祭費			
1目	葬祭費			
1	葬祭費			
(1)	葬祭費			19,500,000円
	支給件数	390件		

6項	傷病手当金	
1目	傷病手当金	
1	傷病手当金	
	(1) 傷病手当金	399,607円
	支給件数	5件
3款	国民健康保険事業費納付金	
1項	医療給付費分	
1目	一般被保険者医療給付費分	
1	一般被保険者医療給付費分	
	(1) 一般被保険者医療給付費分	5,052,840,834円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
2目	退職被保険者等医療給付費分	
1	退職被保険者等医療給付費分	
	(1) 退職被保険者等医療給付費分	1,027,238円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
	(2) 過年度退職被保険者等医療給付費分	3,286,698円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
2項	後期高齢者支援金等分	
1目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
	(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,572,962,548円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
2目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	
	(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	325,818円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
3項	介護納付金分	
1目	介護納付金分	
1	介護納付金分	
	(1) 介護納付金分	584,659,276円
	財政運営責任主体（県）への納付金	
4款	共同事業拠出金	
1項	共同事業拠出金	
1目	共同事業拠出金	

## 1 共同事業拠出金

- (1) 退職者医療共同事業拠出金 3,690円  
年金受給権者リスト作成に係る拠出金

## 5款 保健事業費

### 1項 保健事業費

#### 1目 保健事業費

##### 1 給与費

- (1) 一般職 3人 23,236,592円  
(2) パートタイム会計年度任用職員 14,700,551円

##### 2 保健事業費

- (1) 健康づくり推進事業費 41,289,654円

- ・人間ドック受診者 1,318人（助成額26,000円）
- ・脳ドック受診者 211人（助成額33,000円）

- (2) 保健事業事務費 27,006,679円

- ・レセプト二次点検及び再審査申出事務に係る基本手数料 924,000円
- ・レセプト二次点検及び再審査申出事務に係る出来高手数料  
1件につき 20円 3,341件
- ・柔道整復施術費二次点検審査手数料 1件につき 41円 13,319件
- ・第三者行為求償事務手数料求償額割（収納額の4.6%） 1,006,290円
- ・高額療養費等貸付事業 94件（高額94件、出産0件）
- ・医療費通知（個別） 年6回 延べ217,176件
- ・ジェネリック医薬品差額通知 年4回 9,187件（勸奨通知含む）

- (3) 特定健康診査事業費 116,924,203円

- ・特定健康診査受診者 9,935人（個別8,723人、集団1,212人）
- ・特定保健指導実施者 492人
- ・特定健診未受診者対策事業

特定健康診査受診者9,919人へ、健康状態をわかりやすく表した健康年齢の通知

## 6款 基金積立金

### 1項 基金積立金

#### 1目 支払準備基金積立金

##### 1 支払準備基金積立金

- (1) 支払準備基金積立金 330,634,000円
- ・基金利子 637,829円
  - ・新規積立 329,996,171円

7款	公債費	
1項	公債費	
1目	利子	
1	利子	
	(1) 償還利子	0円
	一時借入れの執行なし	
8款	諸支出金	
1項	償還金及び還付加算金	
1目	一般被保険者保険税還付金	
1	一般被保険者保険税還付金	
	(1) 一般被保険者保険税還付金	35,443,871円
	過誤納付金等の還付	
2目	退職被保険者等保険税還付金	
1	退職被保険者等保険税還付金	
	(1) 退職被保険者等保険税還付金	182,165円
	過誤納付金等の還付	
3目	償還金	
1	償還金	
	(1) 償還金	56,843,042円
	保険給付費等交付金の精算額の返還	
4目	一般被保険者保険税還付加算金	
1	一般被保険者保険税還付加算金	
	(1) 一般被保険者保険税還付加算金	494,500円
	過誤納付金等の還付に係る加算金	
5目	退職被保険者等保険税還付加算金	
1	退職被保険者等保険税還付加算金	
	(1) 退職被保険者等保険税還付加算金	6,800円
	過誤納付金等の還付に係る加算金	

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、75歳以上の者及び65歳以上の一定の障害があると認定された者に対して医療の給付等を実施する。

被保険者数（各年度末現在）

被保険者区分	令和元年度	令和2年度	増減
75歳以上	35,087人	35,322人	235人
65歳以上75歳未満（障害認定者）	404人	402人	△2人
合計	35,491人	35,724人	233人

### 1款 総務費

#### 1項 総務管理費

##### 1目 一般管理費

###### 1 給与費

(1) 一般職 5人	37,156,063円
(2) パートタイム会計年度任用職員	8,285,178円

###### 2 一般管理費

(1) 一般管理事務費	3,959,700円
後期高齢者医療事業に係る事務費	

#### 2項 徴収費

##### 1目 徴収費

###### 1 徴収費

(1) 徴収費	7,022,032円
---------	------------

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (還付未済金)	不納欠損金 (D)	収入未済額 (B)-(C)- (D)+(還付未 済金)	予算に対 する増減 (C)-(A)	調定額に 対する 収入割合 (C)/(B)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分	特別 徴収	975,000	1,042,114	1,042,897 (783)	0	0	67,897	100.1
	普通 徴収	1,726,906	1,659,579	1,646,991 (656)	0	13,244	△79,915	99.2
	計	2,701,906	2,701,693	2,689,888 (1,438)	0	13,244	△12,018	99.6
滞納繰越		14,574	25,212	15,326 (159)	2,169	7,876	752	60.8
合計		2,716,480	2,726,905	2,705,215 (1,599)	2,169	21,120	△11,265	99.2

※端数処理のため、合計等は一致しない。

2款	後期高齢者医療広域連合納付金		
1項	後期高齢者医療広域連合納付金		
1目	後期高齢者医療広域連合納付金		
1	後期高齢者医療広域連合納付金		
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		5,241,213,993円
	・保険料負担金	2,706,111,696円	
	・療養給付費市負担金	2,077,545,706円	
	・保険基盤安定負担金	457,255,991円	
	・延滞金	300,600円	
3款	保健事業費		
1項	保健事業費		
1目	保健事業費		
1	保健事業費		
	(1) 健康診査事業費		91,241,362円
	健康診査受診者	8,130人	
	(2) 人間ドック等事業費		15,103,736円
	・人間ドック受診者	414人 (助成額26,000円)	
	・脳ドック受診者	127人 (助成額33,000円)	
4款	諸支出金		
1項	償還金及び還付加算金		
1目	保険料還付金		
1	保険料還付金		
	(1) 保険料還付金		2,722,600円
	過誤納付金の還付		
2目	還付加算金		
1	還付加算金		
	(1) 還付加算金		7,800円
	過誤納付金の還付に係る加算金		
2項	繰出金		
1目	一般会計繰出金		
1	一般会計繰出金		
	(1) 一般会計繰出金		54,890,238円
	前年度療養給付費市負担金精算金		

### 3. 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、介護保険法に基づき市が保険者となり運営を行っている。介護保険の費用負担は、利用者負担を除いて、公費が50%で残りを40歳以上の者が被保険者となって負担している。介護が必要と認定されたときには介護保険サービスが提供され、利用者はサービス費用の1割（一定以上の所得者は2割または3割）を支払って、残りの9割（一定以上の所得者は8割または7割）を市が介護報酬として給付する。

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
介護予防教室参加者数	5,089人 (3,494人)	4,922人 (3,285人)	3,570人 (2,077人)	各介護予防教室の年間参加実人数

※ 平成30年度より、参加人数に地域保健課で実施している「健康教室」を加えることとしたため、参考として（ ）内に「健康教室」を除いた参加実人数を示した。

<増減理由> コロナ禍により教室の開催が困難だったことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
住民主体の介護予防活動会場数	68か所	71か所	75か所	ご近所さんの運動教室、脳の健康教室OB会など地区住民が行う介護予防活動の実施会場数

<増減理由> 令和元年度の介護予防サポーター養成講座受講者が、ご近所さんの運動教室を新たに4か所立ち上げたことによる

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
認知症サポーター養成数（累計）	22,290人	24,502人	25,289人	認知症を理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援するサポーター養成数

#### 被保険者数（各年度末現在）

被保険者区分	令和元年度	令和2年度	増減
65歳以上（第1号被保険者）	69,701人	70,516人	815人
40歳以上65歳未満（第2号被保険者）	87,145人	86,810人	△335人
合計	156,846人	157,326人	480人

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

##### 1目 一般管理費

##### 1 給与費

(1) 地域密着型サービス運営協議会委員 10人 650,000円

6回開催

(2) 一般職 23人 164,659,774円

(3) パートタイム会計年度任用職員 12,130,779円

2 一般管理費

(1) 一般管理費 5,472,791円

- ・介護保険事業（地域支援事業を除く）に係る事務費
- ・介護保険指定事業者等管理システム使用料 373,560円

(2) 地域支援管理費 151,638円

地域支援事業に係る事務費

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,758,609円

介護保険料滞納整理員 1人

2 賦課徴収費

(1) 賦課徴収費 9,359,227円

- ・通知書発送

発送通知書名	件数	発送通知書名	件数
介護保険料納入通知書	69,797	所得照会文書	496
特別徴収仮徴収開始通知書	2,134	督促状	6,508
特別徴収仮徴収額変更通知書	18,110	催告書	324
還付通知書	4,023	確定申告用納付済額のお知らせ	9,298
口座開廃止通知書	1,838		

- ・収納状況

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (還付未済額)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C) -(D)+(還付未済額)	予算に対する増減 (C)-(A)	調定に対する収入割合 (C)/(B)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年度分							
特別徴収	4,483,918	4,481,418	4,483,281 (1,862)	0	0	△637	100.1
普通徴収	280,806	312,412	290,981 (305)	0	21,737	10,175	93.1
計	4,764,724	4,793,831	4,774,262 (2,168)	0	21,737	9,538	99.6
滞納繰越	20,432	55,505	21,251 (57)	11,276	23,034	819	38.3
合計	4,785,156	4,849,336	4,795,514 (2,226)	11,276	44,771	10,357	98.9

※端数処理のため、合計等は一致しない。

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

1 給与費

(1) 介護認定審査会委員 116人 17,760,000円

194回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員	63,761,520円
2 介護認定審査会費	
(1) 介護認定審査会費	1,845,174円
・認定申請件数	6,144件
・審査件数	6,246件
3 認定調査費	
(1) 認定調査費	32,126,719円
訪問調査員による調査	5,985件
4項 趣旨普及費	
1目 趣旨普及費	
1 趣旨普及費	
(1) 趣旨普及費	1,823,580円
・「いきいき高齢者ガイド」	11,600部
・「なるほど！介護保険」	5,000部
・「介護サービスリーフレット」	2,000部
5項 運営協議会費	
1目 運営協議会費	
1 給与費	
(1) 介護保険運営協議会委員 18人	1,049,000円
7回開催	
2 運営協議会費	
(1) 運営協議会費	68,056円
2款 保険給付費	
1項 保険給付費等諸費	
1目 介護サービス給付費	
1 介護サービス給付費	
(1) 居宅介護サービス給付費	8,105,430,107円

サービス内容	件数	給付費(円)
訪問介護	15,823	1,294,328,615
訪問入浴介護	1,594	94,512,426
訪問看護	7,079	271,149,723
訪問リハビリテーション	713	23,712,352
居宅療養管理指導	21,165	133,345,192
通所介護	28,460	2,589,791,196
通所リハビリテーション	8,864	747,600,163

短期入所生活介護	8,982	634,061,629
短期入所療養介護	693	39,214,899
特定施設入居者生活介護	4,464	856,844,948
福祉用具貸与	41,836	550,914,647
福祉用具購入費	533	14,463,006
住宅改修費	542	45,159,876
居宅介護サービス計画給付費	56,434	810,331,435
計	197,182	8,105,430,107

(2) 地域密着型介護サービス給付費 **3,926,460,645円**

サービス内容	件数	給付費(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	359	40,371,755
地域密着型通所介護	9,365	761,144,925
認知症対応型通所介護	1,830	216,292,696
小規模多機能型居宅介護	3,616	717,178,710
認知症対応型共同生活介護	3,642	919,448,709
地域密着型特定施設入居者生活介護	916	175,130,498
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,602	738,207,083
看護小規模多機能型居宅介護	2,012	358,686,269
計	24,342	3,926,460,645

(3) 施設介護サービス給付費 **4,700,218,427円**

サービス内容	件数	給付費(円)
介護老人福祉施設	9,299	2,450,498,358
介護老人保健施設	7,936	2,226,155,348
介護療養型医療施設	19	5,424,936
介護医療院	34	10,288,012
特定診療費等	1,050	7,851,773
計	18,338	4,700,218,427

2目 介護予防サービス給付費

1 介護予防サービス給付費

(1) 介護予防サービス給付費 **433,898,219円**

サービス内容	件数	給付費(円)
介護予防訪問入浴介護	44	1,875,859
介護予防訪問看護	1,165	32,317,159
介護予防訪問リハビリテーション	284	9,095,675
介護予防居宅療養管理指導	1,823	10,070,671
介護予防通所リハビリテーション	2,830	99,410,607

サービス内容	件数	給付費(円)
介護予防短期入所生活介護	263	8,903,896
介護予防短期入所療養介護	8	162,909
介護予防特定施設入居者生活介護	870	69,794,592
介護予防福祉用具貸与	14,838	93,475,371
介護予防福祉用具購入費	210	5,052,495
介護予防住宅改修費	344	29,160,826
介護予防サービス計画給付費	16,604	74,578,159
計	39,283	433,898,219

(2) 地域密着型介護予防サービス給付費 29,886,726円

サービス内容	件数	給付費(円)
介護予防認知症対応型通所介護	17	645,044
介護予防小規模多機能型居宅介護	460	28,507,918
介護予防認知症対応型共同生活介護	4	733,764
計	481	29,886,726

3目 その他諸費

1 審査支払手数料

(1) 審査支払手数料 12,726,728円

介護保険サービス事業者からのサービス費請求に伴う審査支払事務費

単価 46円/件 審査件数 276,668件

2 その他サービス等費

(1) 高額サービス等費 433,797,877円

負担限度額を超えた自己負担額を払戻し 33,063件

(2) 特定入所者サービス費 448,787,685円

負担限度額を超えた食費・住居費を保険給付 12,898件

3款 地域支援事業費

1項 地域支援事業費

1目 地域支援事業総務費

1 給与費

(1) 一般職 10人 82,630,486円

2目 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,009,631円

2 介護予防・日常生活支援総合事業費

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費 654,064,935円

サービス内容	件数	事業費(円)
訪問型サービス	6,520	127,625,988
介護予防訪問介護相当サービス 健康づくりヘルパー	6,512	127,625,988
短期集中型訪問指導 運動	4	-
短期集中型訪問指導 口腔	2	-
短期集中型訪問指導 栄養	2	-
通所型サービス	18,236	466,937,782
介護予防通所介護相当サービス	15,396	445,698,982
健康づくりデイサービス	2,840	21,238,800
介護予防ケアマネジメント	13,668	57,804,216

(2) 一般介護予防事業費 3,796,145円

・介護予防教室

脳いきいき教室	19回	延べ	261人
脳の健康教室	80回	延べ	695人
脳の健康教室(OB会)	48回	延べ	572人
栄養改善教室	2回	延べ	41人
ご近所さんの運動教室	892回	延べ	7,910人
地域包括支援センター介護予防教室	59回	延べ	676人

・介護予防交流会

1回 36人

・地域介護予防活動支援事業

介護予防サポーター養成講座	6回	延べ	130人
介護予防サポーター現任研修	2回	延べ	94人
生活・介護支援サポーター養成講座	5回	延べ	65人
生活・介護支援サポーター現任研修	3回	延べ	41人

3目 包括的支援事業費

1 給与費

- (1) 地域包括支援センター運営協議会委員 10人 312,000円  
3回開催
- (2) 成年後見支援センター運営協議会委員 5人 100,000円  
2回開催
- (3) パートタイム会計年度任用職員 2,796,483円

2 包括的支援事業費

- (1) 包括的支援事業費 313,947,176円

・地域包括支援センター 9か所(直営1か所、委託8か所)

相談件数 延べ 13,899件

・高齢者地域支援窓口	10か所（委託 令和2年10月1日から1か所増設）	相談件数	延べ	1,249件
・介護支援専門員研修				
基礎研修（講義・Web）	5回	延べ		217人
基礎研修（ユーチューブ）	22回	延べ		7人
アセスメント力向上研修	3回	延べ		74人
・主任介護支援専門員研修会	2回	延べ		68人
・主任介護支援専門員連絡会	14回	延べ		233人
<b>(2) 地域包括支援センター運営協議会費</b>				<b>17,300円</b>
地域包括支援センター運営協議会	3回			
<b>(3) 高齢者虐待防止事業費</b>				<b>278,432円</b>
・高齢者虐待防止研修会	1回	参加者		143人
・高齢者・障害者虐待防止ネットワーク運営委員会	2回			
<b>(4) 在宅医療・介護連携推進事業費</b>				<b>5,014,275円</b>
・医療と介護の連携体制推進会議	3回			
・在宅医療・介護連携支援相談窓口	1か所	相談件数		129件
<b>(5) 生活支援体制整備事業費</b>				<b>3,064,254円</b>
・第1層生活支援コーディネーター	1人			
・第1層協議体会議	3回			
・生活支援体制整備事業講演会（関係者向け）	1回	参加者		37人
<b>3 介護支援事業費</b>				
<b>(1) 家族介護支援事業費</b>				<b>18,346,742円</b>
・はりきゅうマッサージ費用助成	利用人数			11人
・家族介護教室	6回	延べ		58人
・紙おむつ支給事業	利用人数			1,185人
・要介護高齢者介護者慰労金支給	4件			300,000円
<b>(2) 地域自立生活支援等事業費</b>				<b>87,770,077円</b>
・食の自立支援事業	756人			91,158食
・高齢者みまもりサービス事業	緊急通報装置設置台数			529台
・成年後見支援センター運営	相談件数			243件
<b>(3) 介護サービス適正化事業費</b>				<b>2,123,933円</b>
・介護給付費通知	2回			17,798通
・介護従事者新任職員研修	1回（4日間）	延べ		116人
・介護相談員派遣事業	26施設	訪問回数	延べ	69回
<b>(4) 認知症高齢者支援事業費</b>				<b>1,806,564円</b>
・認知症サポーター養成講座	36回			787人

・若年性認知症の人と家族のつどい	4回	73人
・認知症施策推進検討会	2回	
・認知症高齢者保護情報共有サービス	6人	

#### 4目 その他諸費

##### 1 審査支払手数料

(1) 審査支払手数料 1,629,136円

総合事業実施事業者からのサービス費請求に伴う審査支払事務

単価 46円/件 審査件数 35,416件

#### 4款 基金積立金

##### 1項 基金積立金

##### 1目 介護給付費準備基金積立金

##### 1 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金積立金 120,000,000円

介護保険に係る保険給付等の不足のための財源の積立て

積立金 120,000,000円

#### 5款 公債費

##### 1項 公債費

##### 1目 利子

##### 1 利子

(1) 利子 0円

一時借入れの執行なし

#### 6款 諸支出金

##### 1項 償還金及び還付加算金

##### 1目 被保険者保険料還付金

##### 1 被保険者保険料還付金

(1) 被保険者保険料還付金 2,741,959円

過誤納付金等の還付 255件

##### 2目 償還金

##### 1 償還金

(1) 償還金 19,006,152円

国、県等の介護給付費や地域支援事業費負担金等の精算額の返還

##### 3目 被保険者保険料還付加算金

##### 1 被保険者保険料還付加算金

(1) 被保険者保険料還付加算金

0円

該当なし

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

1 一般会計繰出金

(1) 一般会計繰出金

6,100,784円

地域支援事業費繰入金の精算額の返還

## 4. 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

### 事業の目的

富士市の拠点にふさわしい良好な市街地の形成、住民の生活向上及び当該地域の秩序ある発展

施行者	富士市
施行面積	29.21ha
総事業費	214億円
事業認可公告	平成12年9月7日
施行予定期間	平成12年度～令和11年度

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出方法
土地区画整理事業進捗率	53.2%	60.1%	65.0%	新富士駅南地区土地区画整理事業の執行事業費÷総事業費

### 1款 土地区画整理事業費

#### 1項 区画整理事業費

#### 1目 区画整理業務費

##### 1 給与費

(1) 一般職 2人	16,740,463円
(2) パートタイム会計年度任用職員	2,373,375円

##### 2 区画整理業務費

(1) 区画整理業務費	10,418,215円
事務所等維持管理 ほか	

#### 2目 区画整理整備事業費

##### 1 給与費

(1) 区画整理審議会委員 10人 審議会 2回開催	150,000円
(2) 区画整理評価員 4人 評価員会 1回開催	30,000円
(3) 一般職 7人	58,626,247円

##### 2 区画整理整備費

(1) 整備事業費	1,005,840,362円
・業務委託 設計業務 3件	21,958,200円

確定測量業務	8件	
物件調査	2件	
物件再算定	15件	
その他	3件	
・工事		423,558,300円
街路築造	L = 1,101.1m	
宅地整地	A = 11,306.0m <sup>2</sup>	
管路新設	L = 624.1m	
	41件	
・負担金		25,799,400円
上下水道施設整備		
・補償		534,117,680円
物件移転補償	11件	
	外105件	

2款 公債費

1項 公債費

1目 元金

1 元金

(1) 償還元金

221,124,827円

2目 利子

1 利子

(1) 償還利子

21,810,183円

## 5. 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

### 事業の目的

- ・新富士 I C 周辺の流通業務地の整備
- ・都市計画道路、区画道路、公園、水路、調整池等公共施設の整備
- ・宅地の利用増進（市街化区域への編入、地区計画の策定）

事業施行者	富士市
事業面積	44.95ha
総事業費	102.53億円
事業認可公告	平成18年12月14日
事業施行期間	平成18年度～令和7年度

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	算出方法
土地区画整理事業 進捗率	77.1%	82.7%	84.7%	第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業の執行事業費÷総事業費

### 1款 土地区画整理事業費

#### 1項 区画整理事業費

#### 1目 区画整理業務費

##### 1 給与費

(1) 一般職 2人	11,185,736円
(2) パートタイム会計年度任用職員	2,424,007円

##### 2 区画整理業務費

(1) 区画整理業務費 事務所等維持管理 ほか	6,618,565円
----------------------------	------------

#### 2目 区画整理整備事業費

##### 1 給与費

(1) 区画整理審議会委員 10人 審議会 1回開催	90,000円
(2) 区画整理評価員 4人 評価員会 1回開催	30,000円
(3) 審議会委員選挙立会人 4人 選挙無投票による未執行	0円
(4) 一般職 7人	59,994,377円

(5) パートタイム会計年度任用職員 3,210,656円

2 区画整理整備費

(1) 整備事業費 866,249,565円

・業務委託 12,750,100円

道路設計 7件

造成設計 3件

その他 6件

・工事 321,718,900円

街区造成 A = 9,918.5m<sup>2</sup>

街路築造 L = 630.5m

23件

・負担金 28,810,385円

上水道施設整備

・補償 502,192,483円

物件移転補償 ほか 15件

2款 公債費

1項 公債費

1目 元金

1 元金

(1) 償還元金 145,128,895円

2目 利子

1 利子

(1) 償還利子 12,700,596円

## 6. 駐車場事業特別会計

### 1款 駐車場費

#### 1項 駐車場運営費

#### 1目 駐車場運営費

##### 1 駐車場運営事業費

##### (1) 駐車場運営事業費

31,979,072円

駐 車 場 名	収容台数 (台)	延べ駐車台数 (台)	使用料収入(千円)
富 士 駅 前 駐 車 場	42	11,357	4,030
水 戸 島 元 町 駐 車 場	36	9,360	3,749
南 町 公 園 駐 車 場	28	15,003	4,567
吉 原 本 町 駐 車 場	82	53,311	14,634
和 田 駐 車 場	79	9,608	3,504
富 士 川 駅 東 駐 車 場	127	9,717	6,735
新 富 士 駅 富 士 山 口 駐 車 場	30	86,710	3,137
計	424	195,066	40,356

- ・ 駐車場施設管理（富士駅前 外6駐車場）ほか 15,633,200円
- ・ 消費税納付額 4,084,300円
- ・ 機器借上げ（吉原本町 外4駐車場）ほか 12,261,572円

### 2款 諸支出金

#### 1項 繰出金

#### 1目 一般会計繰出金

##### 1 一般会計繰出金

##### (1) 一般会計繰出金

7,000,000円

利益を一般会計へ繰出し

## 7. 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計

### 事業の目的

地域産業経済の持続的な発展をめざし、供給量が不足する工業用地を確保するため、工業団地を整備し、工業都市富士市の発展に寄与することを目的とする。

事業施行者	富士市
事業主体	県企業局
事業面積	5.71ha
総事業費	16.62億円
事業期間	令和元年度～令和4年度
事業進捗率	73.1%（令和2年度末）

### 1款 事業費

#### 1項 整備事業費

#### 1目 整備事業費

##### 1 整備事業費

(1) 整備事業費 415,500,000円

富士山フロント工業団地第2期整備事業負担金 415,500,000円

造成工事ほか

## 8. 森林財産特別会計

### 1款 林業費

#### 1項 林業費

#### 1目 林業総務費

##### 1 給与費

(1) 森林財産委員会委員	19人	380,000円
(2) 一般職	1人	8,640,637円

##### 2 林業管理費

(1) 林業管理事業費		1,887,417円
・ 森林財産全般にわたる運営		
・ 内山林野消防隊補助金		100,000円

##### 3 財産管理費

(1) 財産管理事業費		3,381,488円
国有資産等所在市町村交付金（裾野市へ納付）		2,803,700円

##### 4 地域振興費

(1) 自治振興事業費		60,000円
・ 須津山林保育状況視察補助金		30,000円
・ 吉永山林保育状況視察補助金		30,000円

#### 2目 林業振興費

##### 1 林業振興費

(1) 林業振興事業費		8,560,434円
・ 施業管理（森林保育）	15.39ha	6,587,900円
・ 林地保全（制水工設置）		1,287,000円
・ 獣害防護柵修繕		145,200円

#### 3目 林道維持修繕費

##### 1 林道維持修繕費

(1) 林道維持修繕事業費		24,226,180円
・ 林道維持修繕	林道松ヶ尾線 外9か所	10,985,700円
・ 林道維持管理	27路線 L = 64,489m	12,100,000円
・ 原材料支給（再生砕石）	3か所	1,140,480円

### 2款 諸支出金

#### 1項 森林財産基金費

#### 1目 森林財産基金費

##### 1 森林財産基金積立費

(1) 森林財産基金積立事業費	3,963,311円
・基金利子	71,311円
・新規積立金	3,892,000円

## 9. 鈴川財産区特別会計

1款 総務費	
1項 総務費	
1目 総務費	
1 給与費	
(1) 財産区管理委員 7人	80,000円
2 総務管理費	
(1) 総務管理事業費	8,233円
財産区の管理運営	
2款 財産費	
1項 財産管理費	
1目 財産管理費	
1 財産管理費	
(1) 財産管理維持費	4,197,550円
集会所及び財産区所有地の維持管理	
3款 諸支出金	
1項 繰出金	
1目 他会計繰出金	
1 他会計繰出金	
(1) 一般会計繰出金	100,000円
森林被害木対策事業費充当	

## 10. 今井財産区特別会計

1款 総務費
1項 総務費
1目 総務費

1	給与費		
	(1) 財産区管理委員 7人		80,000円
2	総務管理費		
	(1) 総務管理事業費		15,434円
	財産区の管理運営		
2款	財産費		
1項	財産管理費		
1目	財産管理費		
	1 財産管理費		
	(1) 財産管理維持費		1,864,957円
	集会所及び財産区所有地の維持管理		
3款	諸支出金		
1項	繰出金		
1目	他会計繰出金		
	1 他会計繰出金		
	(1) 一般会計繰出金		100,000円
	森林被害木対策事業費充当		

## 1 1. 大野新田財産区特別会計

1款	総務費		
1項	総務費		
1目	総務費		
	1 給与費		
	(1) 財産区管理委員 7人		80,000円
	2 総務管理費		
	(1) 総務管理事業費		11,408円
	財産区の管理運営		
2款	財産費		
1項	財産管理費		
1目	財産管理費		
	1 財産管理費		

(1) 財産管理維持費 2,620,457円  
集会所及び財産区所有地の維持管理

3款 諸支出金

1項 繰出金

1目 他会計繰出金

1 他会計繰出金

(1) 一般会計繰出金 100,000円  
森林被害木対策事業費充当

## 1 2 . 檜新田財産区特別会計

1款 総務費

1項 総務費

1目 総務費

1 給与費

(1) 財産区管理委員 7人 80,000円

2 総務管理費

(1) 総務管理事業費 4,056円  
財産区の管理運営

2款 財産費

1項 財産管理費

1目 財産管理費

1 財産管理費

(1) 財産管理維持費 104,305円  
集会所及び財産区所有地の維持管理

3款 諸支出金

1項 繰出金

1目 他会計繰出金

1 他会計繰出金

(1) 一般会計繰出金 100,000円  
森林被害木対策事業費充当

### 13. 田中新田財産区特別会計

#### 1款 総務費

##### 1項 総務費

##### 1目 総務費

###### 1 給与費

(1) 財産区管理委員 7人 80,000円

###### 2 総務管理費

(1) 総務管理事業費 3,964円

財産区の管理運営

#### 2款 財産費

##### 1項 財産管理費

##### 1目 財産管理費

###### 1 財産管理費

(1) 財産管理維持費 1,970,702円

集会所及び財産区所有地の維持管理

#### 3款 諸支出金

##### 1項 繰出金

##### 1目 他会計繰出金

###### 1 他会計繰出金

(1) 一般会計繰出金 100,000円

森林被害木対策事業費充当

